
みずほ経済・金融ウィークリー

2022.1.17

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 世界・日本でオミクロン株の感染者数が急増。ワクチン3回目接種は欧州やシンガポール、韓国が先行。日本の接種率は1/14時点で全人口の0.9%と主要国対比で遅れている状況
- 12月の米国コアCPIは前年比+5.5%と加速、インフレ圧力に広がり。12月の実質コア小売は年末商戦前倒しの反動・感染急拡大を受け前月比大幅減。11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+2.3%と増産。供給制約の緩和に伴う自動車生産の回復が背景に。12月の中国生産者物価指数(PPI)は前年比+10.3%と、前月から鈍化。資源価格の一服が背景に
- 日本の12月景気ウォッチャー調査では景況感に頭打ちの兆し。オミクロン株や原材料価格上昇への懸念が拡大
- FRB高官による相次ぐタカ派発言を受け、金融政策正常化前倒しへの警戒感が改めて高まり、米長期金利は上昇、日米株は下落。円金利は、日銀政策修正の観測報道を受け、上昇

【今週の注目点】

- 12月の米国住宅着工・中古住宅販売は、需要堅調も供給制約が重石となる姿が続く見込み。日本の12月全国CPIでは、コアCPI(生鮮食品を除く総合)の前年比プラス幅が一段と拡大する見込み

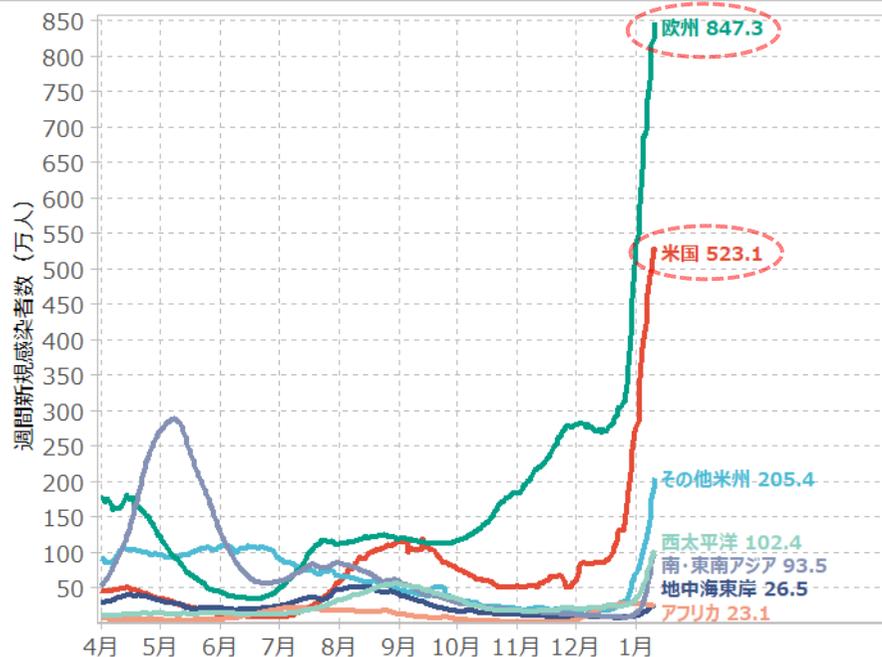
《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞	
感染動向	P 3
ワクチン接種動向	P 14
＜各国経済・金融政策・政治＞	
米国	P 16
欧州	P 20
中国・アジア・新興国	P 21
日本	P 22
＜金融市場＞	P 26
＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞	P 27

世界の感染動向: 各地で感染者数が急増。オミクロン株が世界を席卷

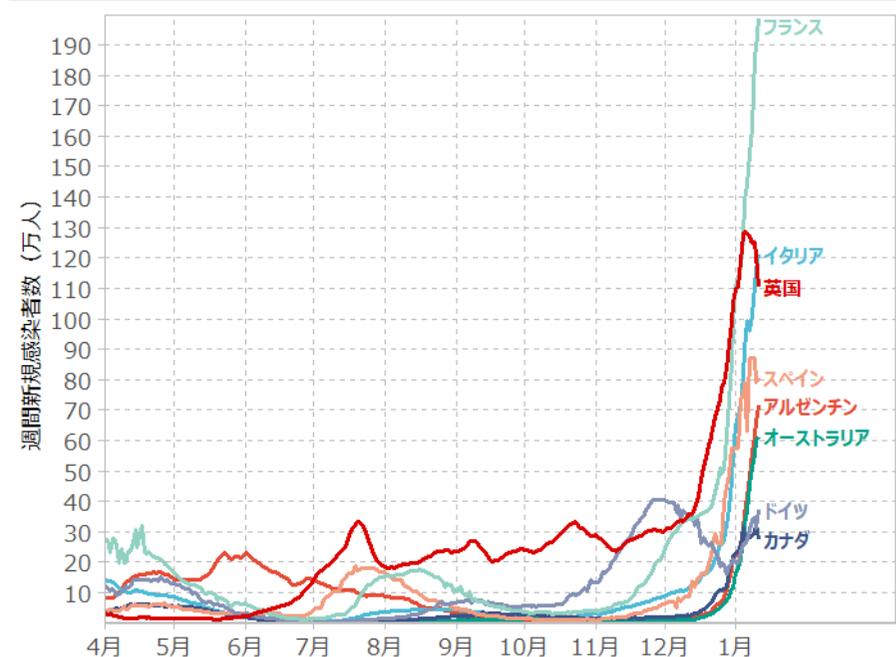
- 世界の累積感染者は1/13朝時点集計で3億1,350万人と、3億人の大台を突破しさらに増加
- 世界の週間新規感染者数は1,821万人(前週:1,241万人、前週比1.47倍)と、年末以降急増が続く
 - 欧米主要国のオミクロン株比率は50~90%と、オミクロン株が感染の中心に
 - 欧州ではフランス、イタリア、スペインの拡大が顕著。ドイツも年末以降再拡大。一方、英国はピークアウトの動きがみられ、早期のブースター接種普及が奏功した可能性
 - 欧州以外では、米国、カナダ、オーストラリア、アルゼンチンで引き続きオミクロン株の感染が急増

世界の週間新規感染者数



(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)。地域区分はWHO基準
 (出所) Johns Hopkins University、WHOより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

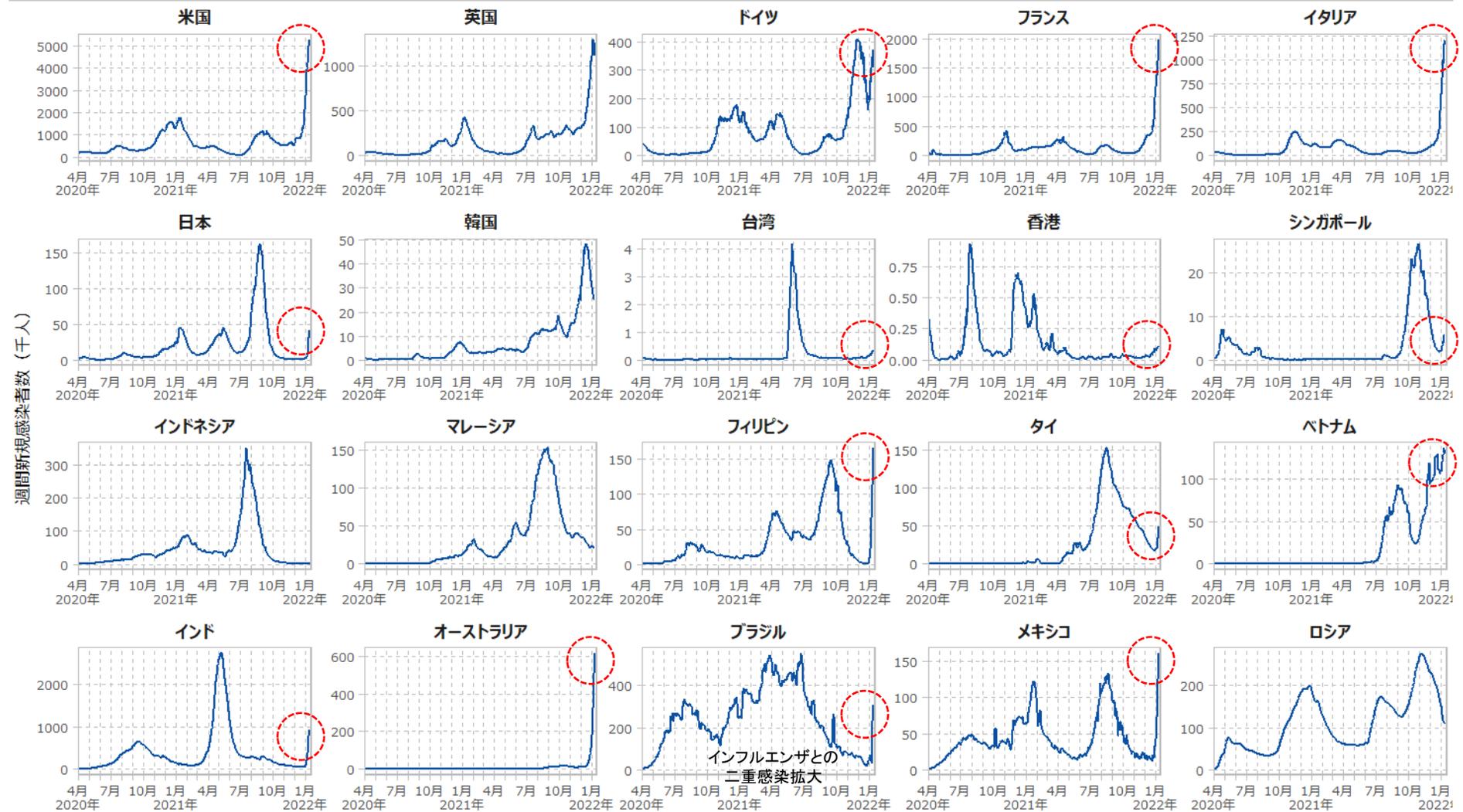
主要国の週間新規感染者数



(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)
 (出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 幅広い地域で感染拡大。英国、韓国はピークアウト

主要国の週間新規感染者数

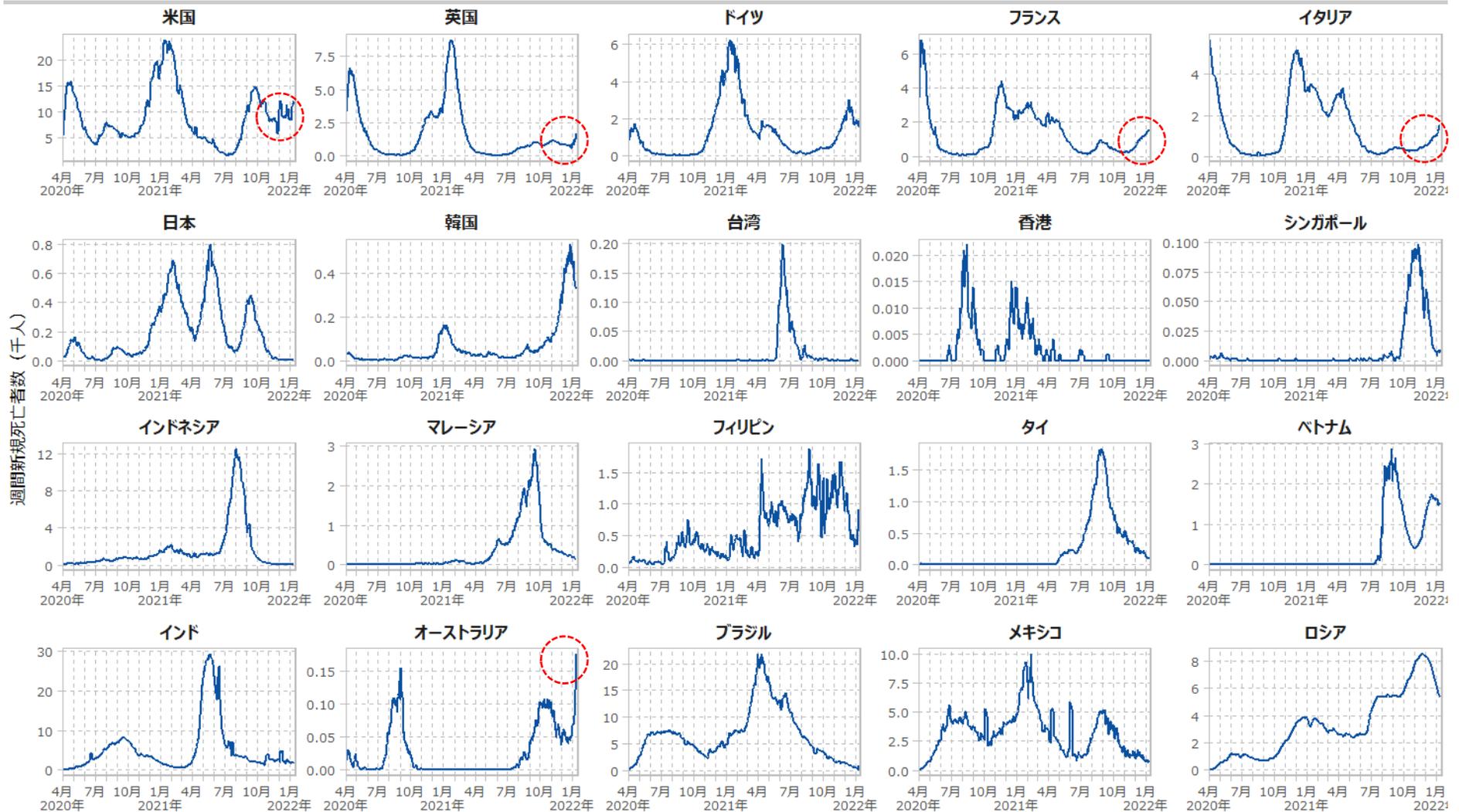


(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向:大陸欧州や豪州で死亡者が増加

主要国の週間新規死亡者数

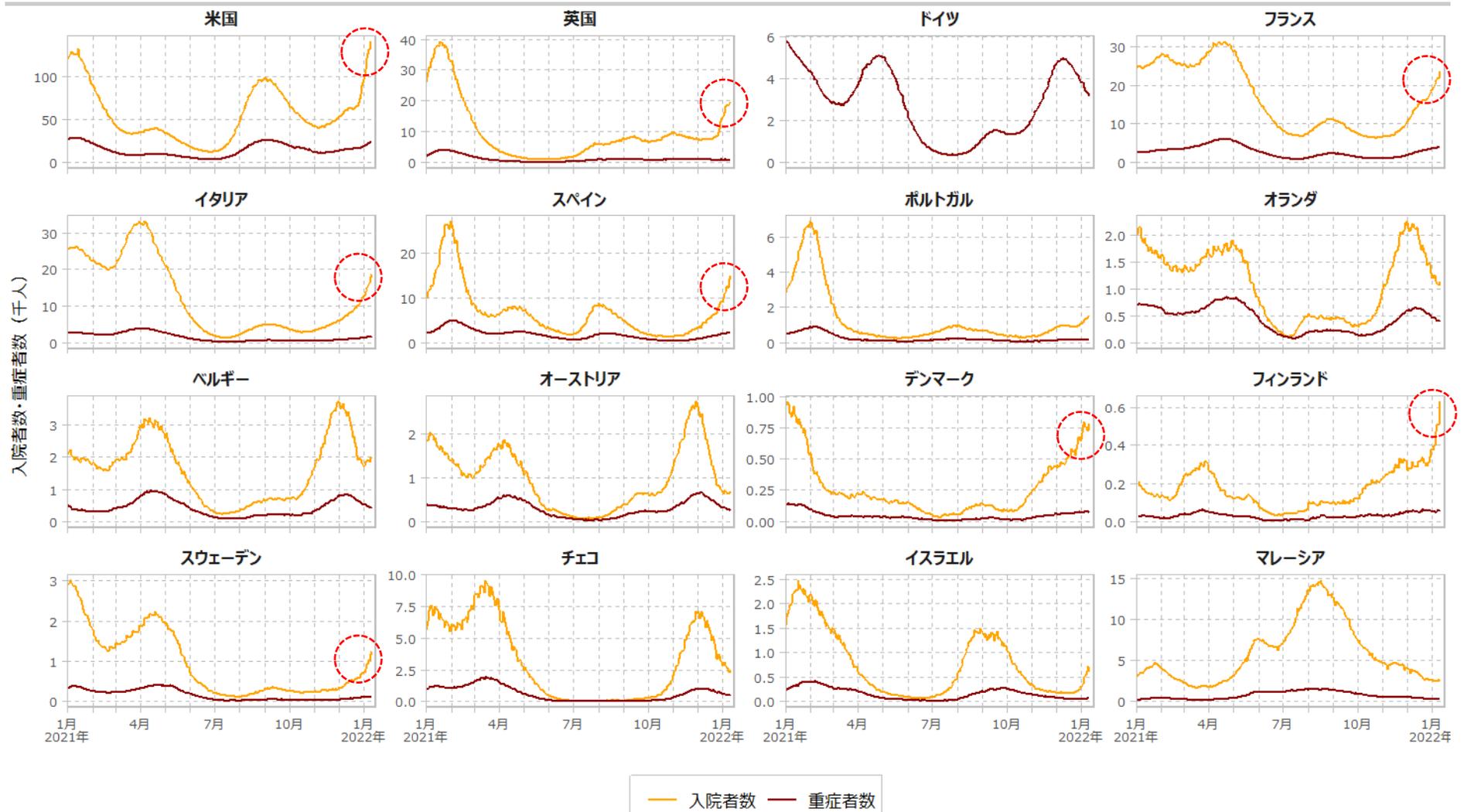


(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米主要国の入院者数が増加。米国は過去最高水準に

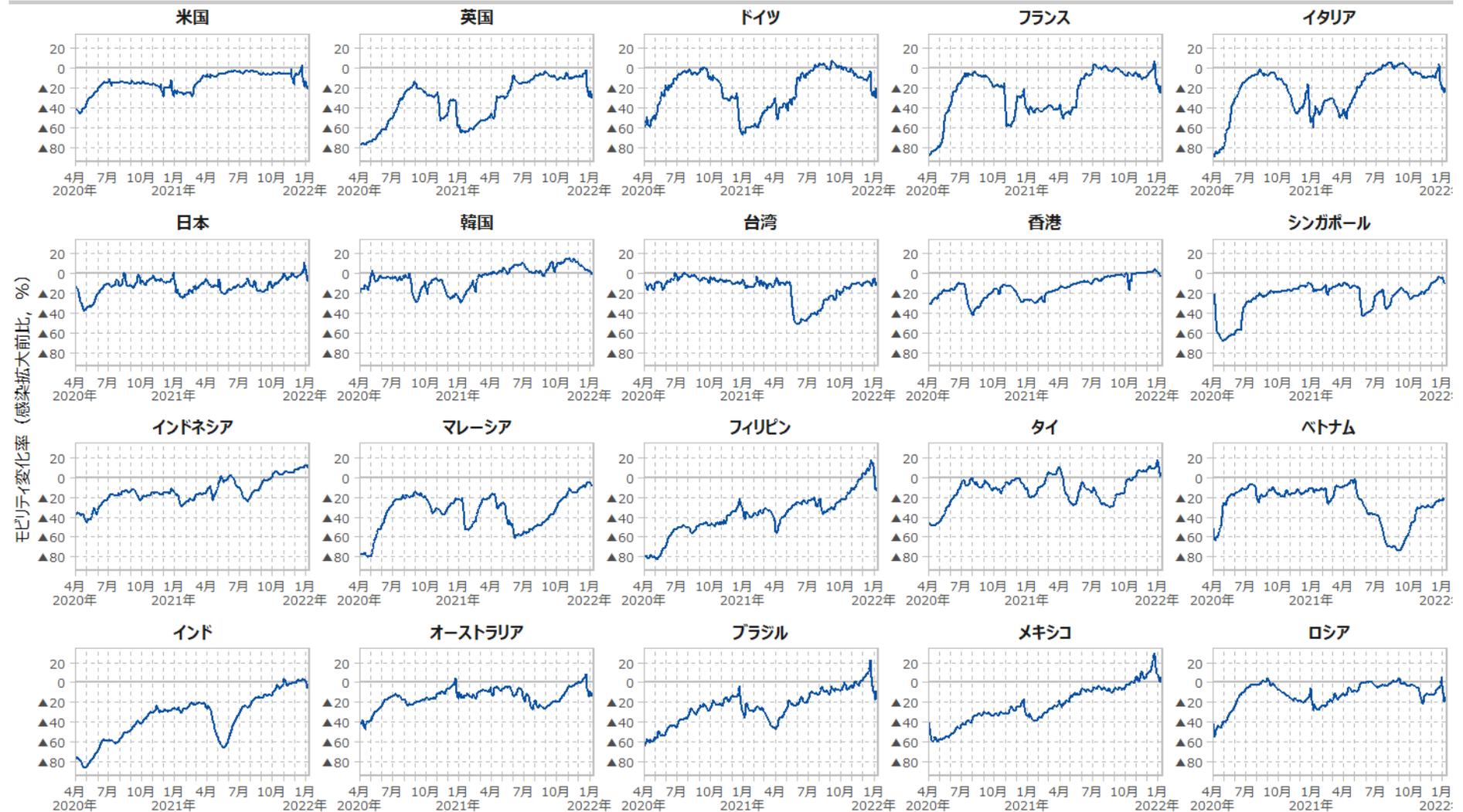
主要国の入院・重症者数(欧米中心)



(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)。Our World in Dataがデータ集計している国のみ掲載。ドイツは重症者数のみ(出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 欧米主要国の1/8時点の人出は年末対比で低水準

主要国の小売・娯楽モビリティ

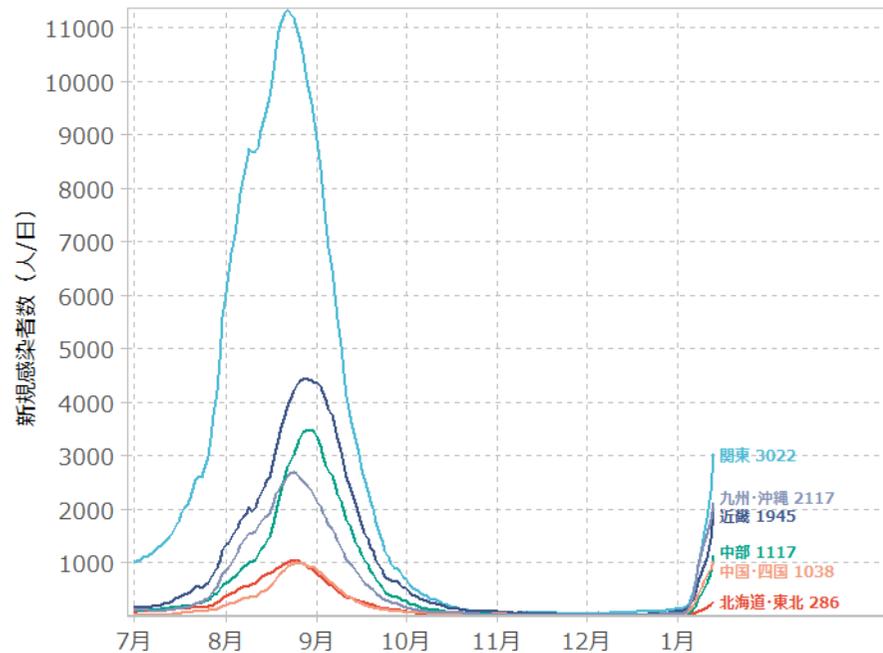


(注) 1/10更新版(直近データは1/8)。後方7日移動平均
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:オミクロン株の感染者数が急速に増加

- 全国的にオミクロン株の感染が急拡大
 - 感染者数の前週比倍率は5～10倍と、昨夏の第5波(同2～3倍)に比べ拡大ペースが急速
 - 東京は病床使用率20%でまん延防止等重点措置、50%で緊急事態宣言を要請すると決定(1/12時点では14%)
- 小売・娯楽モビリティは年末年始の乱高下が一巡したものの、連休や天候要因等で依然振れ幅が大きい状況
 - 東京はコロナ禍前比▲19.7%と12月を大きく下回るが、大雪や3連休が影響しているとみられ、足元の感染拡大による行動抑制の結果とみるには時期尚早

地方別の新規感染者数(7日移動平均)



(注) 1/14時点集計値(直近データは1/13)
 (出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

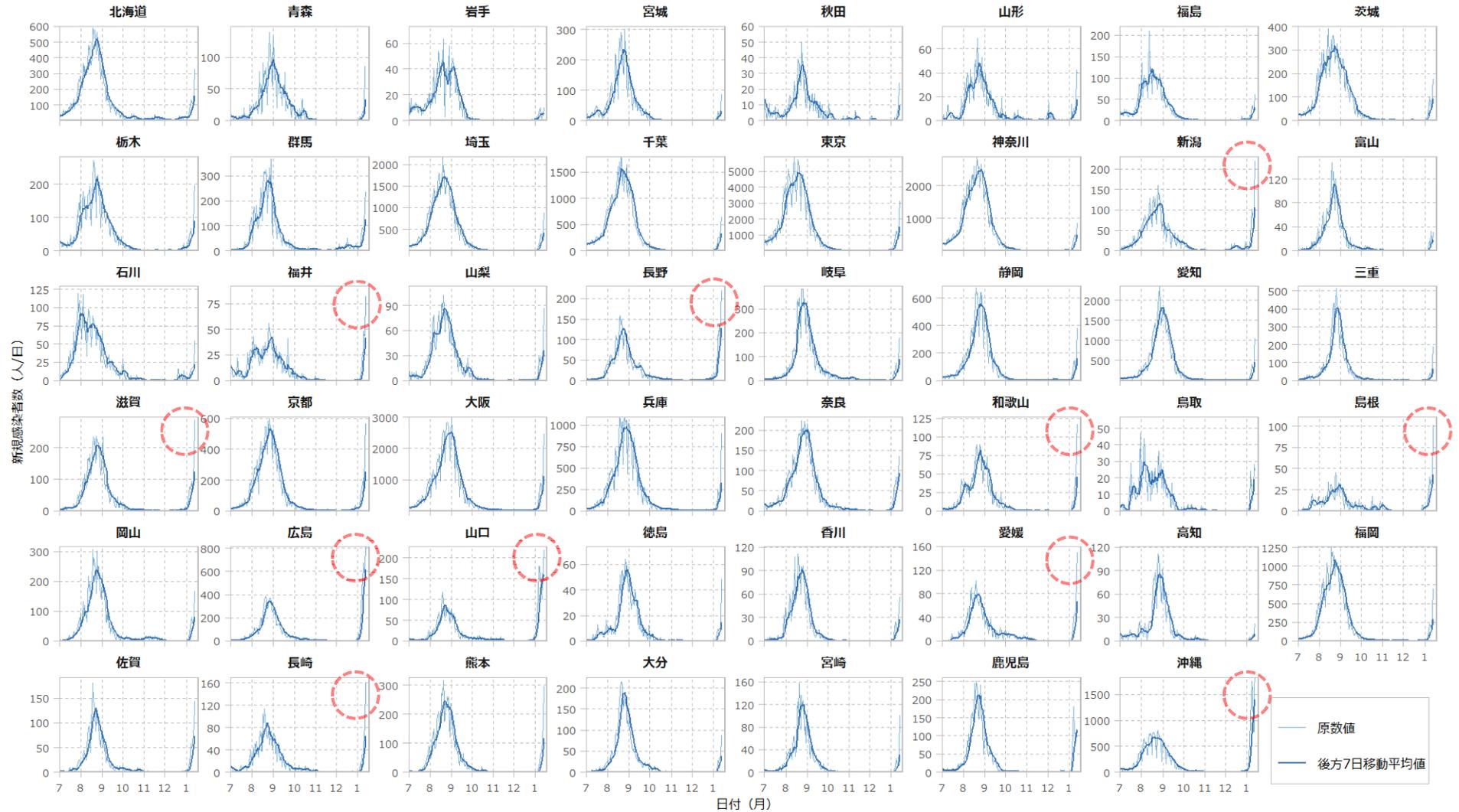
全国・東京の小売・娯楽モビリティ(7日移動平均)



(注) 1/13更新版(直近データは1/10)
 (出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:都道府県別の新規感染者数

■ 11県(新潟、福井、長野、滋賀、和歌山、島根、広島、山口、愛媛、長崎、沖縄)で新規感染が過去最多

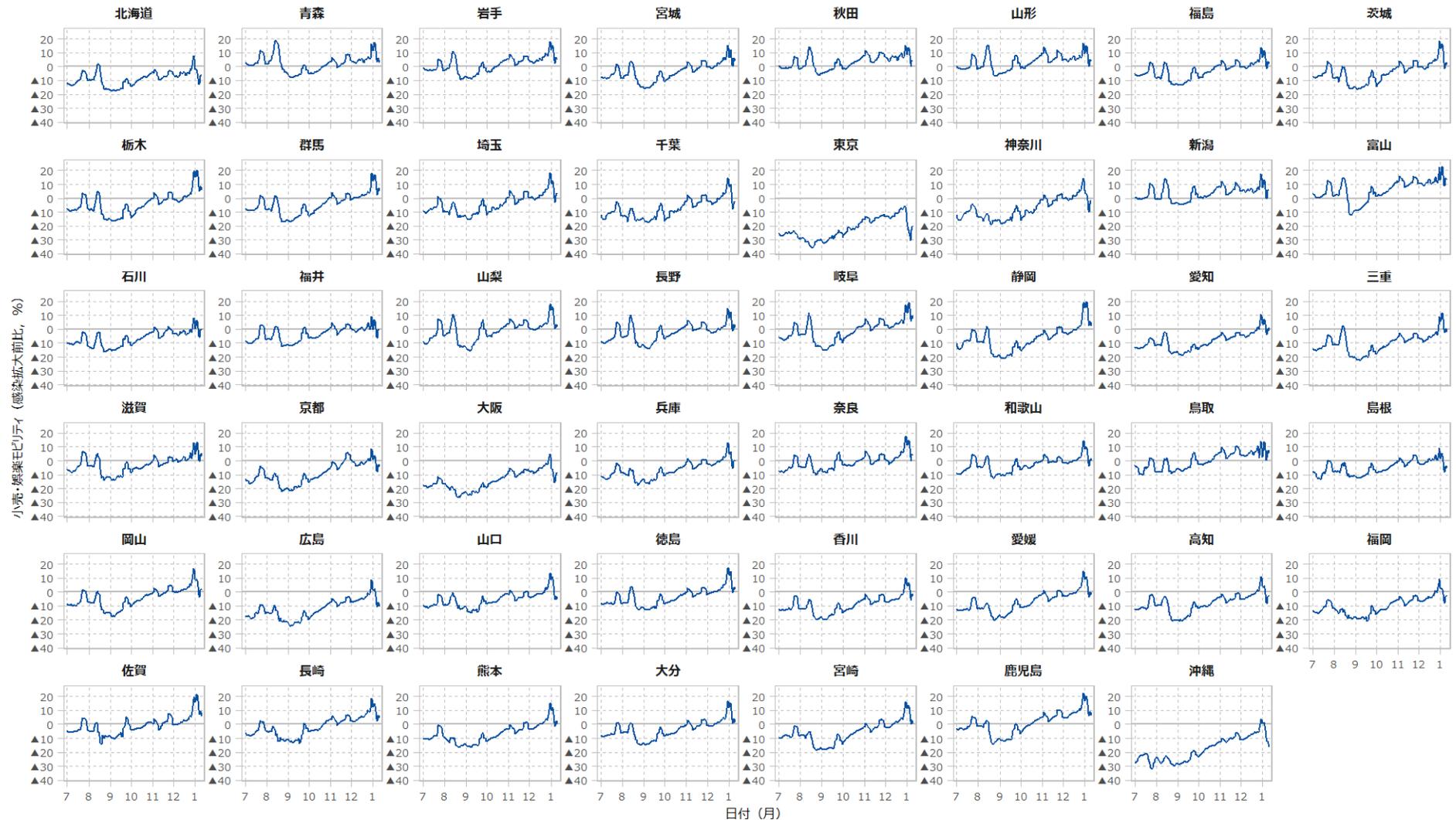


(注) 1/14時点集計値(直近データは1/13)

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 人出は年末年始の水準から低下。ただし天候・連休要因により感染拡大による人出への影響が見極めにくい状況



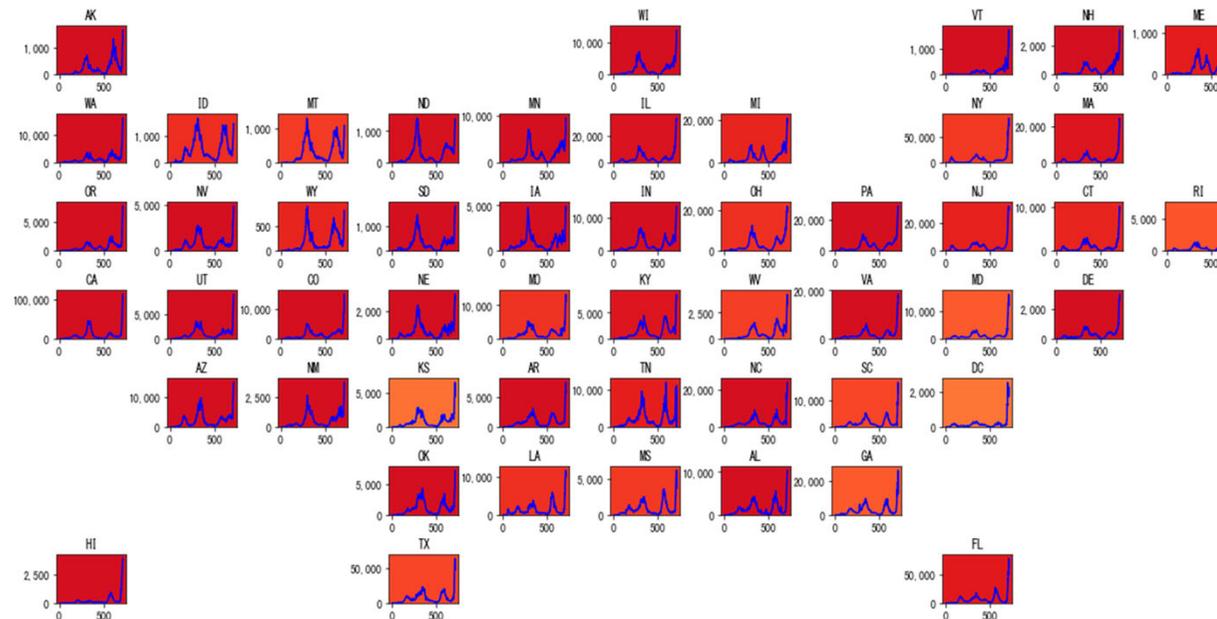
(注) 1/13更新版(直近データは1/10)

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：新規感染者数は全米で急激に増加。医療体制のひっ迫も全米に広がる

- 全米で昨年冬の感染第3波を大幅に上回る水準まで感染が増加。コロナ病床のひっ迫も全米で深刻化
 - 感染者や濃厚接触者の職場・学校への復帰には陰性確認が必要も、簡易検査キット・無料検査所が不足
 - バイデン政権は12月発表分と合わせて合計10億個の検査キット配布や高機能マスクの無料配布を発表(1/13)
- ワクチン接種義務の制度化には障壁。一方、民間企業は自主的な実質義務化を促進
 - 米最高裁、バイデン政権が導入した企業の従業員に対するワクチン接種義務化について認めず(1/13)
 - 大手金融機関は未接種者を解雇の方針。テック大手はオフィス再開を延期、再開時は出社社員に接種を義務付け

州別新規感染者数(1/12時点)



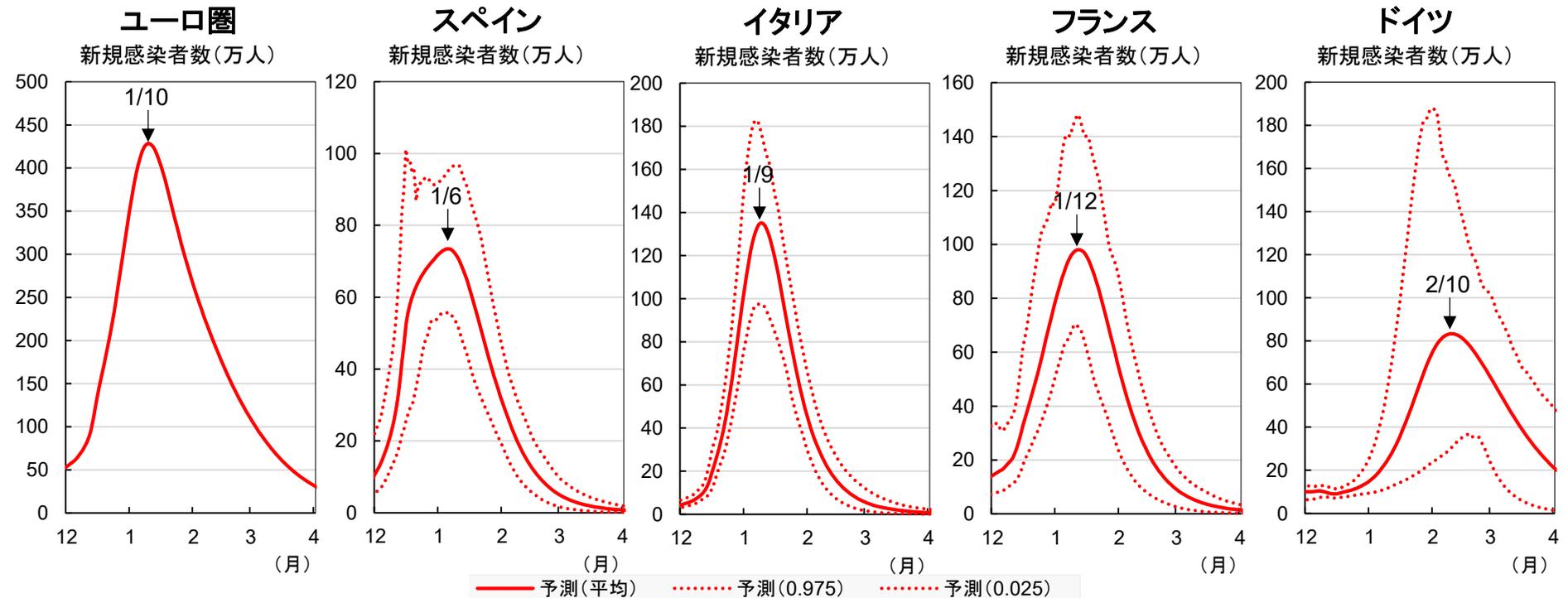
(注)7日間移動平均値

(出所)米ジョンズホプキンス大より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ブースター接種や行動慎重化により、感染は1月中にピークアウトする公算

- 欧州では年明け以降も、オミクロン株による感染拡大が継続。一方、クリスマス休暇前後のブースター接種の加速や行動慎重化等を受けて、1月中に新規感染者数はピークアウトに向かう公算
 - IHME(ワシントン大保健指標評価研究所)やフランス・パスツール研究所は、感染ピーク(無症状者を含む)が1月中との予測を発表
 - もっとも、感染者数は高水準に至る見込み。フランス政府などは、高齢者へのブースター、自宅療養の増加、若者の遠隔医療などにより、医療負担を抑える方針。医療逼迫により、感染対策がさらに厳格化されるリスクに注意要

ユーロ圏：IHME感染予測

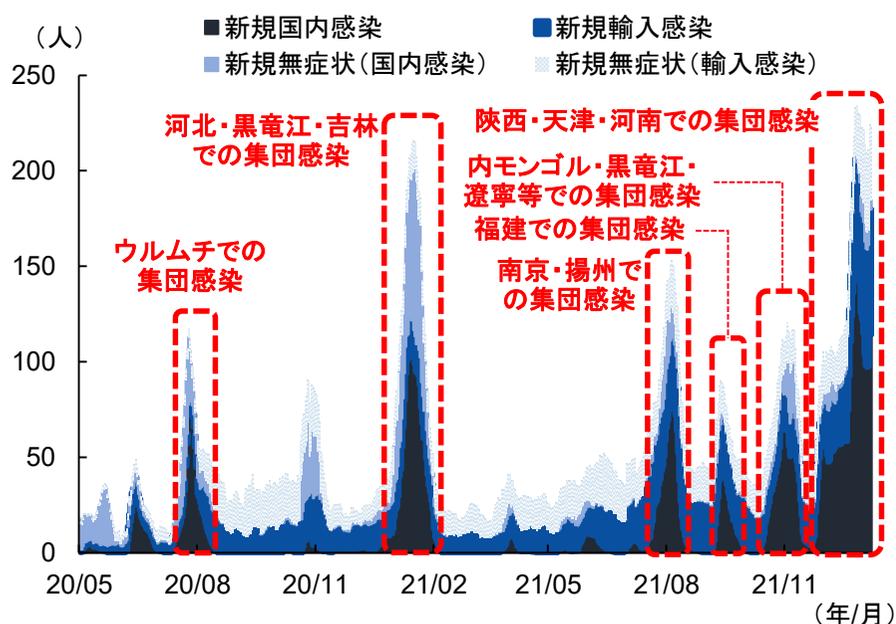


(注) 予測はベースラインシナリオ(1/3時点)、非受検者(無症状者)を含む。ユーロ圏は19カ国の集計値
 (出所) IHMEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：天津や河南でオミクロン株の市中感染を確認。北京五輪前に厳戒態勢続く

- 1/8に天津市でオミクロン株感染者2名を確認。約1,400万人の市民全員を対象にPCR検査を実施
 - トヨタ自動車の合弁工場は1/10から操業を一時停止。天津港のオペレーションは1/12現在、通常どおり
 - 北京冬季五輪を前に北京市での感染も確認。天津発の航空便や高速鉄道、長距離バスが軒並み運行停止に
- 陝西省西安市の感染状況が収束に向かう一方、河南省の鄭州市・許昌市・安陽市等で新たな感染が拡大
 - 安陽市では1/10にオミクロン株感染者2名を確認し、その後、感染が拡大。天津市の感染者と同一の感染経路
 - iPhoneを生産する富士康科技集団(フォックスコン)の鄭州工場は正常に稼働している模様

中国全土の新規感染者数



(注) 後方7日間移動平均値。直近は2021年1月12日
 (出所) 国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

各省の新規国内感染者数(輸入症例、無症状を除く)

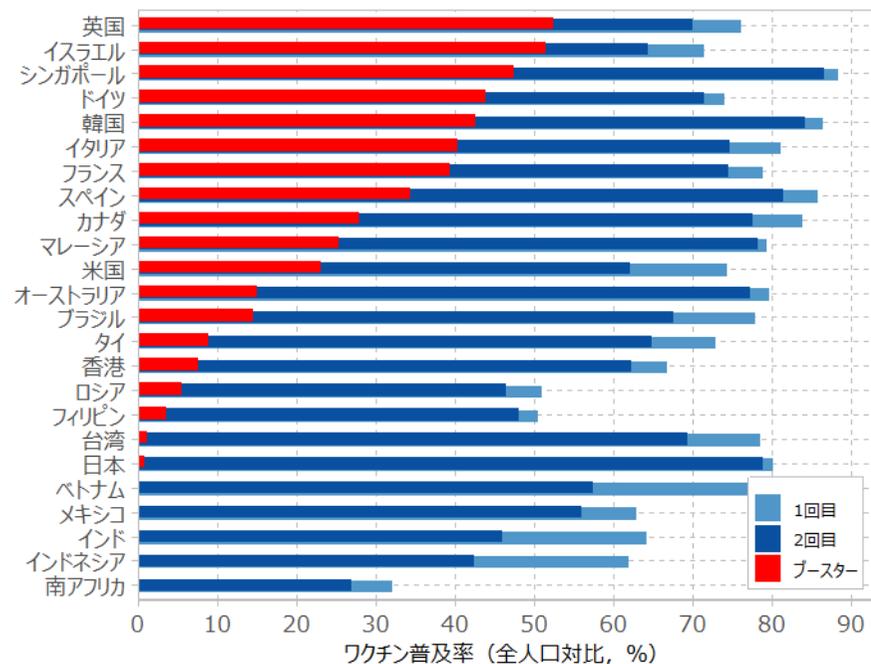
	12/22 ~28	12/29 ~1/4	1/5 ~1/11
北京市	0	0	0
天津市	0	0	67
河北省	0	0	0
山西省	0	1	0
内モンゴル	0	0	0
遼寧省	0	0	0
吉林省	0	0	0
黒龍江省	0	0	0
上海市	0	8	0
江蘇省	1	0	0
浙江省	4	26	14
安徽省	0	0	0
福建省	0	0	0
江西省	0	0	0
山東省	0	0	0
河南省	2	10	483
湖北省	0	0	0
湖南省	0	0	0
広東省	3	0	11
広西省	18	1	0
海南省	0	0	0
重慶市	0	0	0
四川省	1	0	0
貴州省	0	1	0
雲南省	5	0	0
チベット	0	0	0
陝西省	833	837	232
甘肅省	0	0	0
青海省	0	0	0
寧夏	0	0	0
新疆	0	0	0

(出所) 各省衛生健康委員会、Wind より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界のワクチン接種:シンガポール、韓国のブースター接種が先行

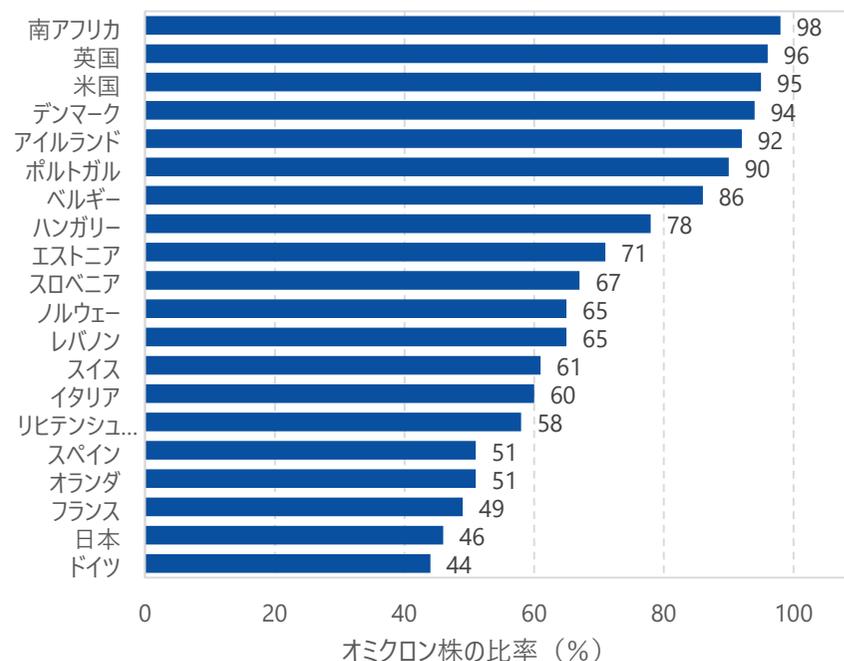
- アジアではシンガポール、韓国のブースター接種普及率が40%超え
 - その他ではマレーシア、タイ、香港でもブースター接種が進展
 - 日本のブースター接種回数は1/12時点で95万回(全人口対比0.8%)と依然低水準。現時点での接種ペースは1日当たり2~3万回程度にとどまる

主要国のワクチン普及率



(注) 1/13時点集計値(直近データは1/11)
 (出所) Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国別のオミクロン株比率



(注) 国により集計時点が異なるため、必ずしも最新時点の値でない可能性がある
 (出所) Newsnodes、BNO Newsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：ブースター接種は高齢者が2月、現役が3～5月となる見込み

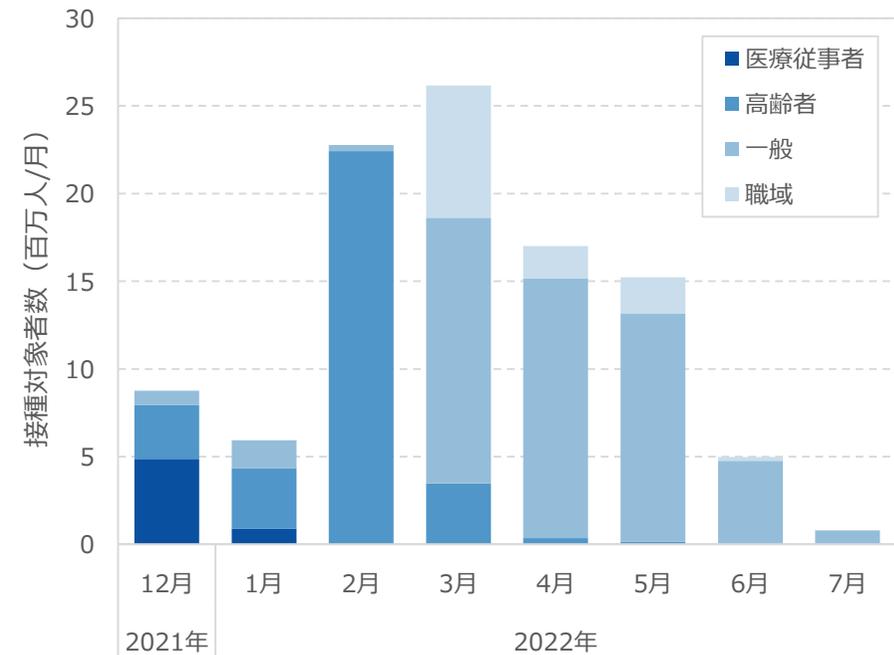
- 足元のブースター接種回数は、全国で1日当たり3～4万回程度とスローペース
 - 2回目接種後の間隔は当初8カ月とされたが、政府は医療従事者、高齢者施設入所者・職員を6カ月、その他高齢者と現役世代を7カ月に短縮。岸田首相は7カ月→6カ月への更なる前倒しも検討中と発言
- 今後のブースター接種スケジュールを踏まえると、高齢者は2月、現役世代は3～5月が中心となる見込み
 - 感染第6波は既に急拡大フェーズに入っており、重症化リスクの高い高齢者の接種を早期に行う必要あり

全国のブースター接種回数



(注) ワクチン接種記録システム(VRS)への報告を、接種日ごとに集計したもの
(出所) 首相官邸より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブースター接種の月別接種対象者数

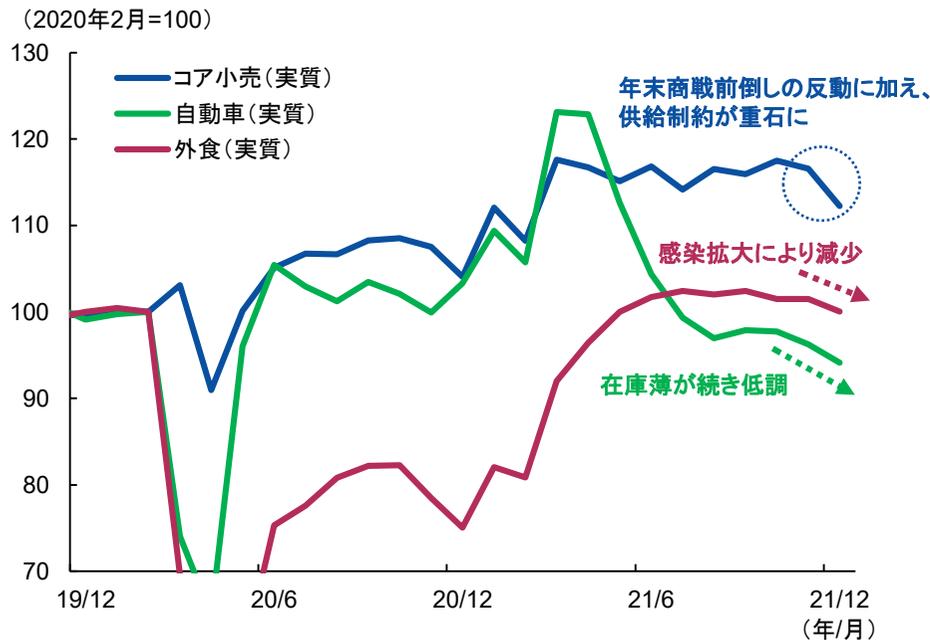


(注) 医療従事者、高齢者施設入所者・職員の接種間隔を6カ月、その他高齢者と現役世代(一般・職域)の接種間隔を7カ月とする場合
(出所) 厚生労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：12月の財消費は大幅減。年末商戦の反動に加え、供給制約も下押し要因に

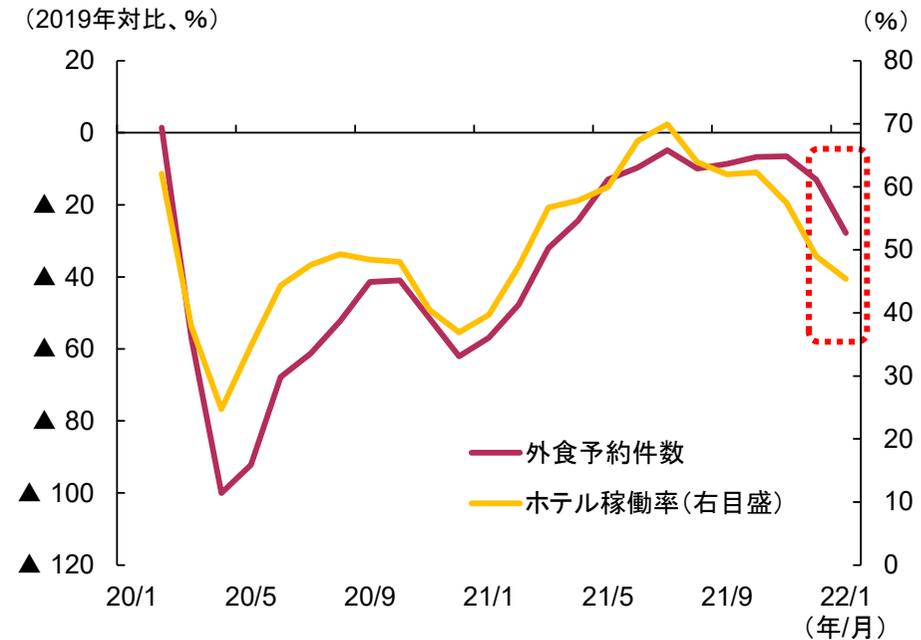
- 12月の実質コア小売(前月比▲3.7%、MHRTによる試算値)は前月から大幅減
 - 年末商戦前倒しの反動減が継続。内訳をみるとECが大幅に減少、衣類や娯楽用品等の減少も下押しに寄与
 - 感染拡大等を受けた人手不足による店舗稼働率の低下や物流網混乱による品不足も下押し要因となった可能性
 - 10~12月期(前期比年率0.0%)でみると、実質コア小売は高水準にて横ばいにとどまる結果
- 実質外食売上高(同▲0.7%)も減少。人手不足による営業縮小に加え、下旬からは感染拡大による需要減も下押し
 - 1月上旬の外食予約件数等は12月対比下振れ。感染懸念の高まりが先行きの対人接触型サービスに下押し圧力

実質小売・外食売上高



(注)MHRTによる試算値。コア小売は、自動車、建材、ガソリン、外食を除いたもの
(出所)米商務省・米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サービス消費に関わる高頻度データ

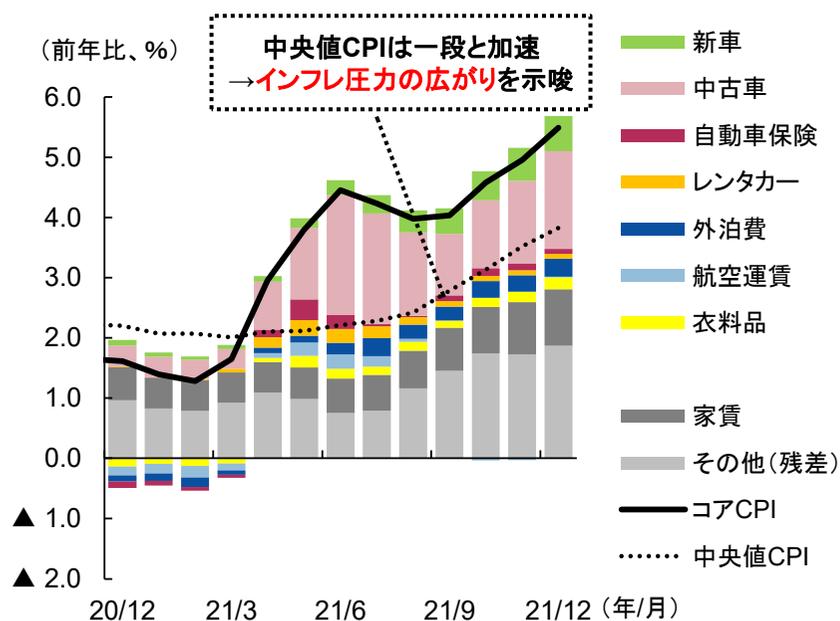


(注)1月の外食予約件数は1/11までの平均値、1月のホテル稼働率は1/8時点の値
(出所)米商務省・Open Tableより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：インフレは一段と加速。供給制約が足かせとなり、高インフレ継続の見込み

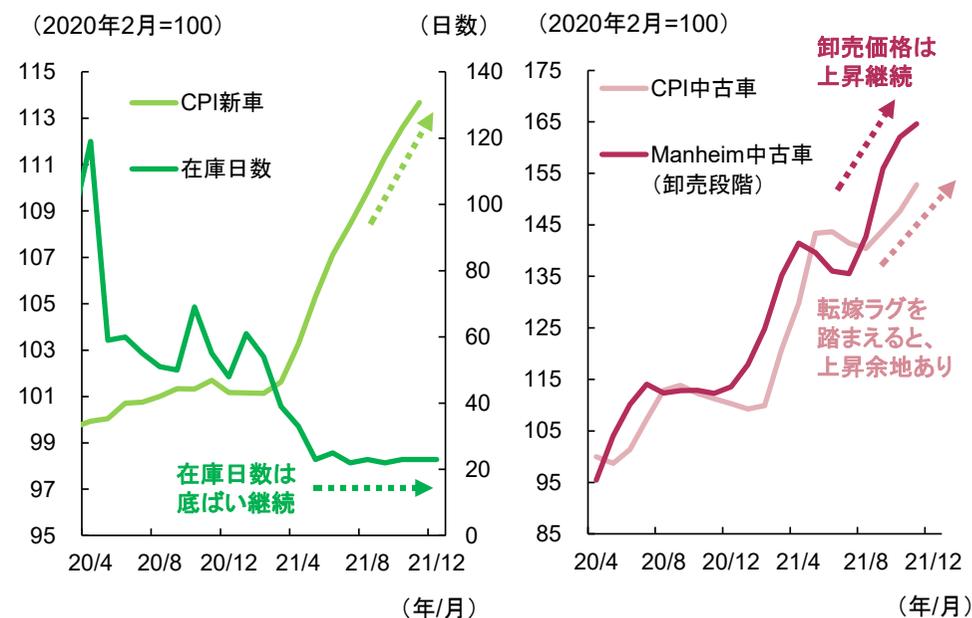
- コアCPIは一段と加速(11月前年比+4.9%→12月:同+5.5%)。2022年初も4%台後半の高い伸びが継続の見込み
 - 需給のひっ迫を受け自動車価格が加速。中古車価格の先行指標であるManheim指数は12月も高水準にて上昇
 - ウェイトの高い家賃の伸びも加速継続。持家市場の需給ひっ迫が続くなか、賃貸家賃にも上昇圧力
 - 基調的なインフレを示す中央値CPIは一段と加速(12月:同+3.8%)し、広範なインフレ圧力を示唆
 - 1月ページブックでは、多くの企業が賃金上昇を価格に転嫁との指摘も。賃金・物価スパイラルへの懸念高まる
- 今回の結果を踏まえると、12月のコアPCEデフレーターは前年比+4.8%(11月:4.7%)と高い伸びが続く見込み

コアCPI(前年比)の内訳



(注) 中央値CPIは、米労働省が公表する各品目CPIの中央値。変動の激しい品目による影響が取り除かれ、基調的なインフレ動向を観察可能とされている
(出所) クリーブランド連銀、米労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

CPI新車・中古車と関連指標



(出所) 米労働省、Manheim等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：1月ベージュブックによれば、企業は深刻な人手不足に苦勞している状況

- 感染や離職による欠員や人員追加の難しさが、企業の稼働率を抑制している模様。対応策は待遇改善や自動化など

1月ベージュブックにおける人手不足に関する企業コメント(抜粋)

トピック	コメント	
稼働率への影響	<ul style="list-style-type: none"> 人手不足でホテルは稼働客室やサービスを制限。レストランの需要は旺盛だが、人手不足により営業時間や日数を制限せざるを得ない(Richmondなど) 多くのメーカーが、生産労働者の不足で在庫の積み増しを阻害されたと指摘(Cleveland) 労働力などの確保が難しく、生産の伸びは抑制されている(Chicago) 	製造業・サービス業ともに人手不足が稼働の重石に
人手不足の背景	<ul style="list-style-type: none"> 労働市場の競争が続くなか、離職率が上昇する傾向が続いている(Cleveland) 一部の回答企業は12月下旬にオミクロンの影響で欠勤が増加し、営業を縮小と回答(Atlanta) 	人手不足の背景は複雑。離職や病欠の増加で現場はひっ迫
	<ul style="list-style-type: none"> オミクロン株の拡大によって、特定分野の人材確保が困難になっている(Philadelphia) 保育園の空き状況や児童税額控除などの補助金の残存が悪化要因との指摘(Atlanta) NY市の人材派遣会社では求職者の給与と条件と採用予定企業の提示額に大きな開き(NY) 	感染懸念などによる労働供給の停滞、求職者の強気な姿勢などから新規採用も引き続き困難
賃上げ以外の対応① 福利厚生 の充実	<ul style="list-style-type: none"> 複数の企業が労働者を惹きつけるために、「ミーティング無しの水曜日」の導入や「ペットケアサービス」の補助のような斬新な付加給付を行った(Kansas City) ある大手運送会社では、賃金引き上げのほか、従業員への紹介ボーナスや有給休暇の増加、社員の奨学支援(授業料の支払い)を実施した(Dallas) 	主な人手不足対策は、労働力を呼び込む施策と、少ない労働力でも回せる体制づくり
賃上げ以外の対応② 労働依存 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 一部の企業は、自動化によって労働力依存を減らす計画を立てている(Atlanta) 設備投資の伸びは非耐久財メーカーがけん引している。人手不足の影響を緩和するために、省力化投資を行っている(Kansas City) 新技術の導入やサービスの質を落とすことを通じ、必要人員は減少する見込み(Philadelphia) 	
賃金上昇の 価格転嫁	<ul style="list-style-type: none"> 賃金上昇を価格戦略に織り込んでいるとの回答は多くなっている(Cleveland) 多くの企業が賃金を引き上げ、人件費の上昇分を最終価格に転嫁した(Richmond) 輸送費や人件費の増加も値上げの要因。多くの企業が消費者に転嫁している(San Francisco) 	堅調な需要を背景に、企業は賃金上昇分を消費者に転嫁

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：パウエル議長は今年後半のQT着手に言及（1/11、FRB議長指名承認公聴会）

- 「もはや強力な金融緩和は不要」であり、「今年後半にはQTに着手」との見方を表明
 - 「正常化までは長い道のり」と言いつつも、「インフレ心理が定着する恐れ」があり、「機敏な対応必要」との姿勢
 - 高インフレの背後にある需給不均衡について、部分的には引き締めによる需要抑制が必要とも

議会証言のポイント

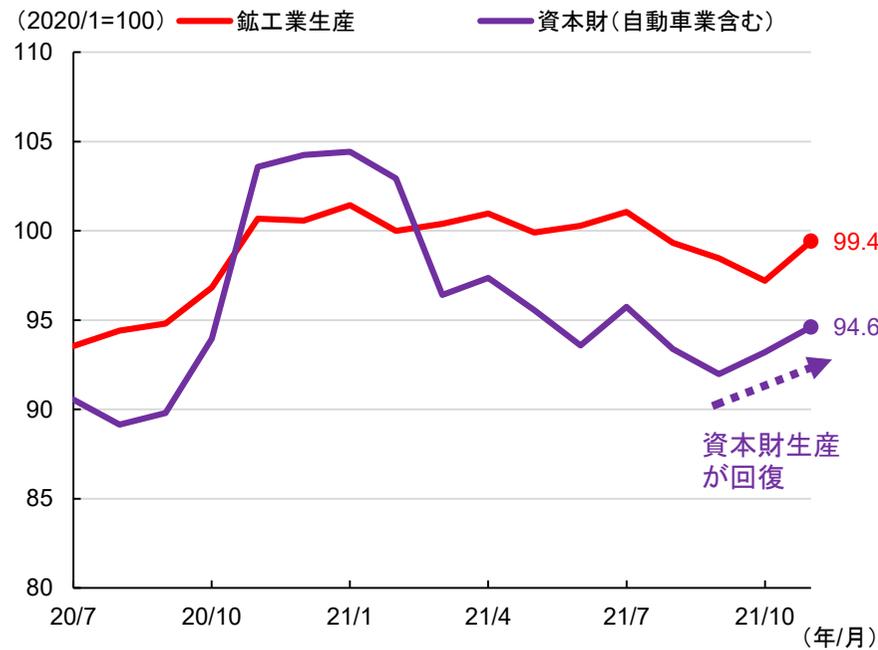
<p>強い需要が高インフレの一因</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オミクロンによって採用の減速と成長鈍化が起きても短命。オミクロンが一服した後の米国経済は極めてポジティブ ● 財需要はパンデミック前の2割増しの水準、サプライチェーンを圧倒 ● すべてを需要サイドで調整しようとは思わないが、部分的には(需要抑制が)必要
<p>高インフレの定着を回避</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● どれだけ早くインフレが低下するのかが問題。(改善を待っている間に)インフレ心理が定着する恐れがある ● 高インフレの定着は必然的に金融引き締めをもたらし、景気後退、労働者に悪影響 ● 高インフレは最大雇用実現とそれに必要な長期拡大の達成にとって深刻な脅威 ● インフレが予想以上に長く高い水準で推移し、利上げを続ける必要があるなら、そうする
<p>正常化を機敏に進める必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 予想通りの展開なら金融政策を正常化。つまり、3月に資産購入を終了、年を通じて利上げを実施。おそらく今年後半のある時点でQTに着手。タイミングについて何の決定もしていない。謙虚に、かつ少し機敏に対応する必要 ● ざっくり言えば全ての参加者が利上げを想定。しかし、供給サイドの進展やインフレ次第。成長や物価の両サイドでどんなリスクがあるのか、正直分からない。経済情勢に細心の注意を払い、かなり機敏に政策を適応させていく必要 ● QTを早期かつ迅速に進めることができるのは明らか。債券売却は(実施の有無に関わらず)選択肢の一つ

(出所)FRBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：11月ユーロ圏生産は供給制約の緩和で増産。今後緩慢な回復が続く見込み

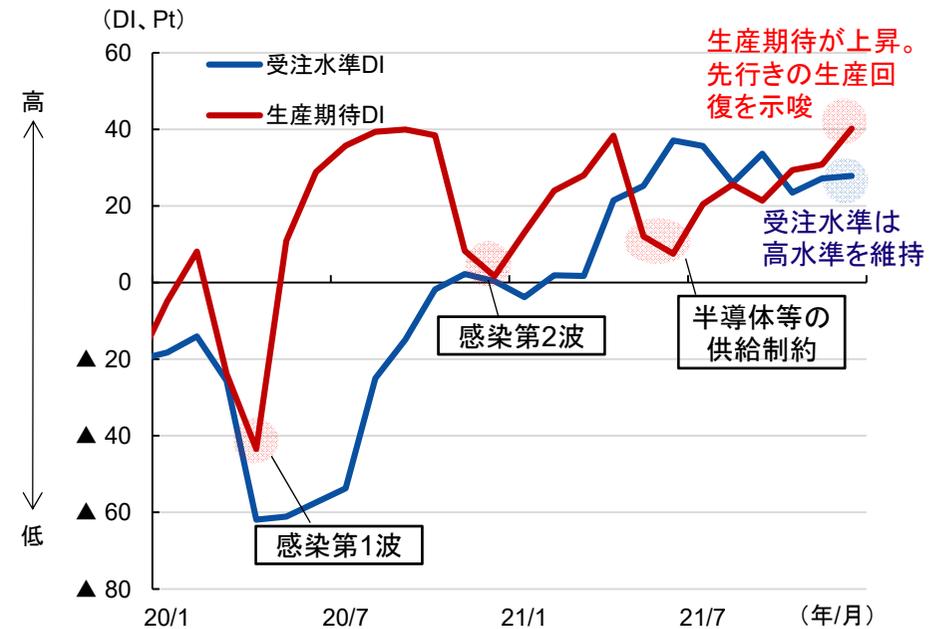
- 11月のユーロ圏鉱工業生産は前月比+2.3%と増産。供給制約の緩和が継続していることが背景に
 - 自動車(同+4.8%)は伸び鈍化も増産が継続し、全体をけん引
- 2022年上期は緩やかな回復が続く見込み
 - 半導体等の供給制約の緩和から12月の生産期待DIは上昇しており、今後の自動車生産の回復継続を示唆
- もっとも目先はオミクロン株拡大による感染者急増が、労働供給を減少させ、生産を下押しするリスクに要警戒

ユーロ圏：鉱工業生産



(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏：自動車業の受注水準・生産期待DI

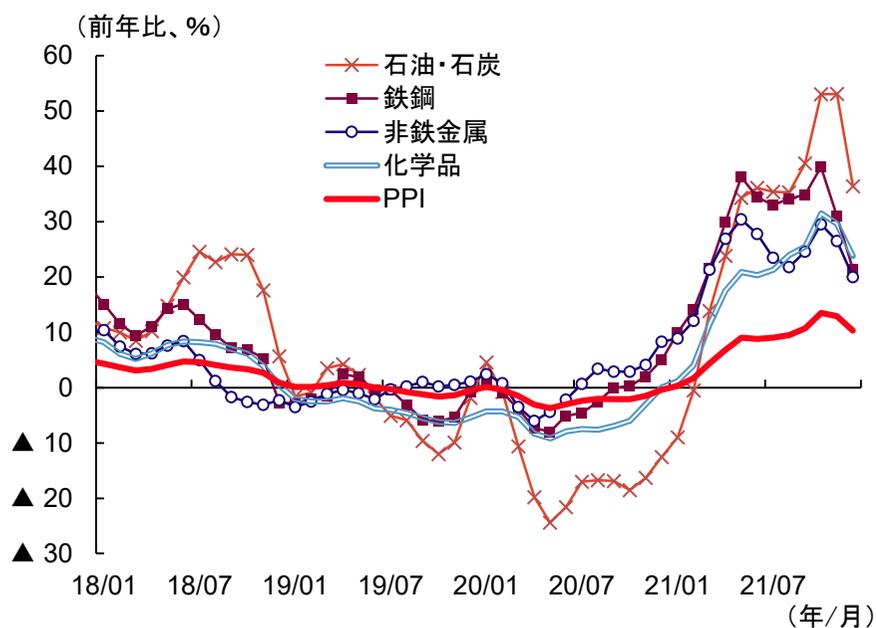


(注) ゼロが判断の節目。生産期待DIは今後3か月間に生産期待を尋ねたもの
(出所) 欧州委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

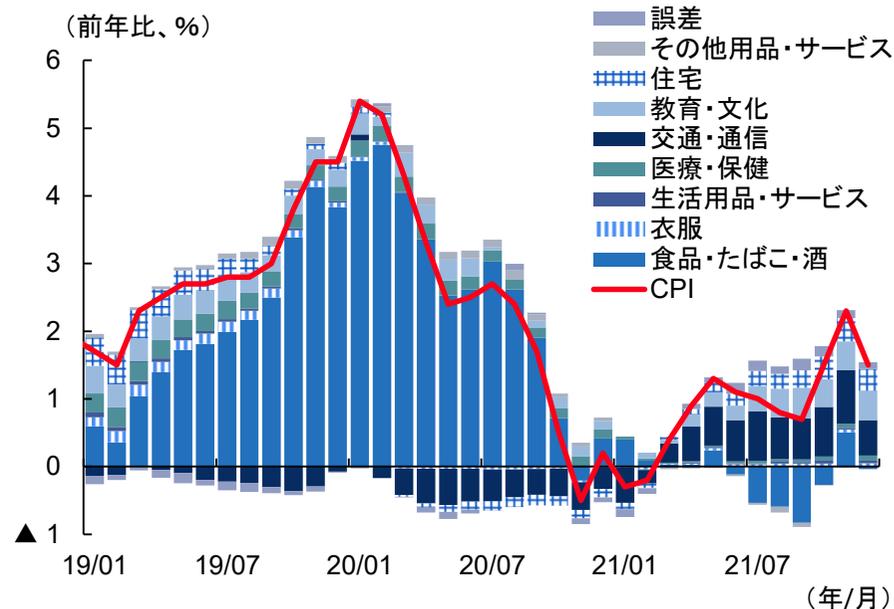
中国：資源価格の高騰が一服。PPI、CPIともに前月比でマイナス転化

- 12月の生産者物価指数(PPI)は前年比+10.3%と、前月(同+12.9%)から鈍化。前月比では▲1.2%の下落
 - 資源価格の高騰が一服し、石油・石炭や鉄鋼等の業種で伸びが大幅に鈍化
 - 2021年は通年で+8.1%の上昇。2022年は前年の反動で下落に向かう見込み
- 12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.5%と、前月(同+2.3%)から鈍化。前月比では▲0.3%の下落
 - コアCPIは、前年比+1.2%のまま安定推移。交通・通信は、燃料価格の下落で伸びが2.6%Pt低下(同+5.0%)

PPI(業種別)



CPI(品目別寄与度)



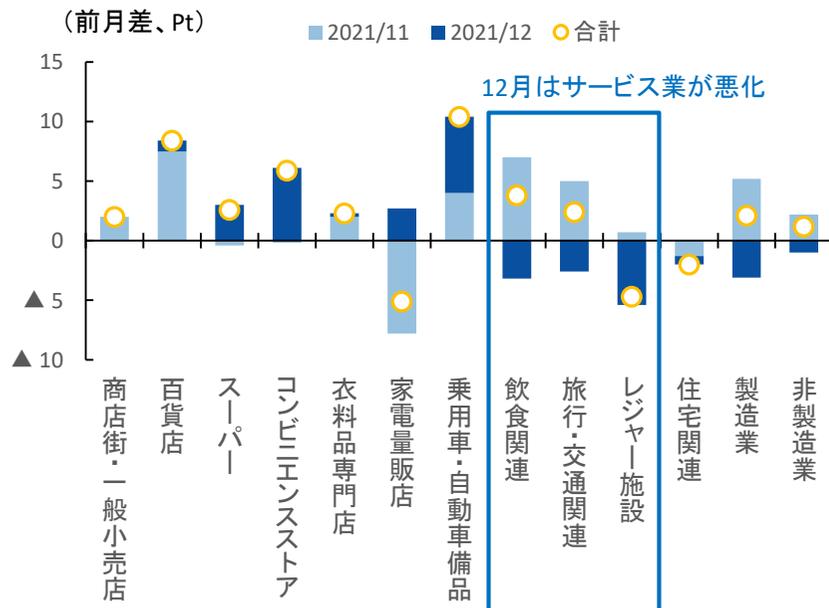
(出所) 国家統計局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注) 2021年からウェイト変更。ウェイトが非公表のため、中国建設銀行の試算によるウェイトに国家統計局公表のウェイト変更幅を加えて算出
(出所) 国家統計局、中国建設銀行「2016年統計局CP権重調整情况估算」、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：景況感に頭打ちの兆し。オミクロン株や原材料価格上昇への懸念拡大

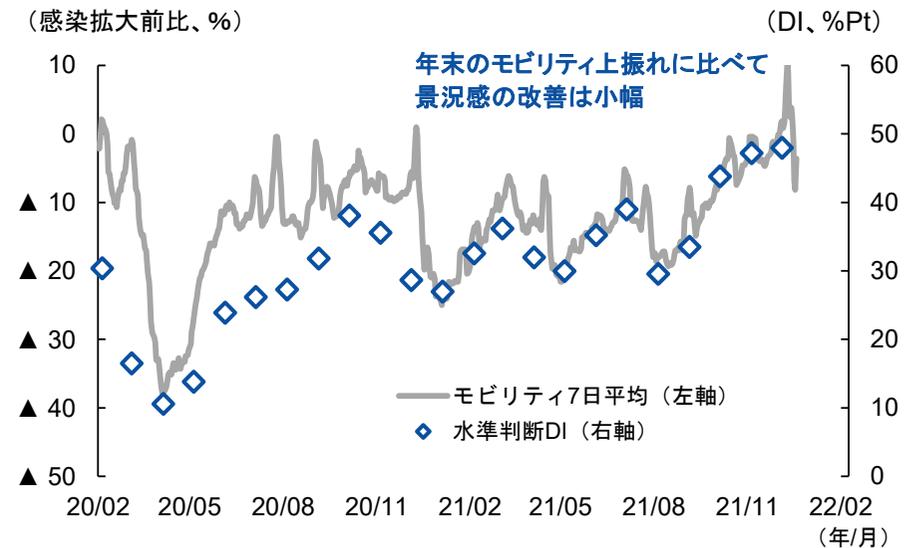
- 景況感の回復ペースが鈍化。対人接触サービスの持ち直しに一服感
 - 12月の現状判断DI(方向性)は前月差+0.1Ptと小幅プラス。小売が改善した一方、飲食や旅行・交通は悪化
 - 現状水準判断DIは、未だ好不況の境目とされる50を下回る水準(47.2→48.0)。年末にモビリティが大きく上振れたが、景況感の改善は小幅。感染再拡大への懸念やコロナ禍の行動変容が重石に
- 先行きの景況感は、オミクロン株の感染拡大や原材料価格上昇により、弱い動きとなる見通し
 - 先行き判断DIは2カ月連続で悪化。オミクロン株に言及する割合は増加(11.7%→34.1%)し、全業種がマイナス

業種別現状判断DI(方向性)



(注)原数値
 (出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

現状水準判断DIと小売・娯楽モビリティ

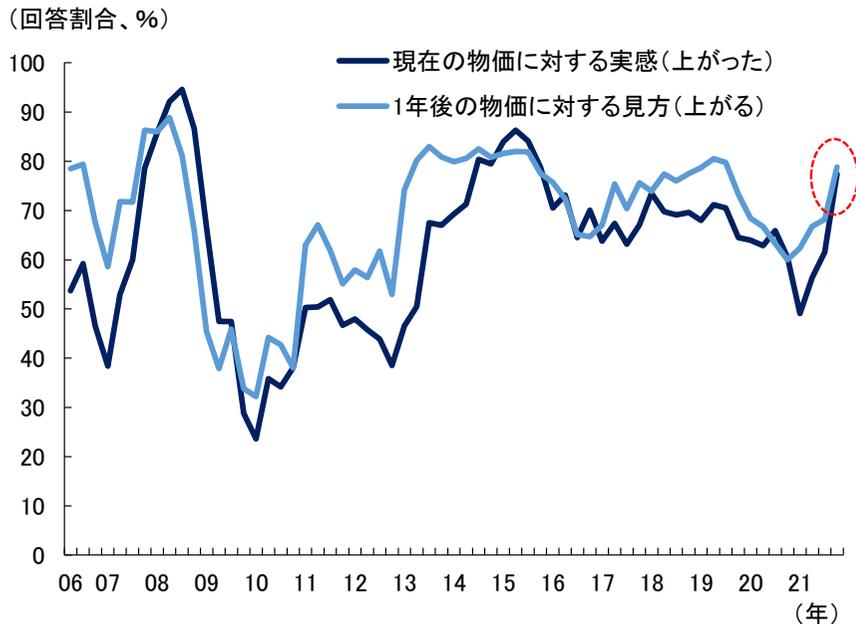


(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、Google「COVID-19 Community Mobility Reports」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：消費者の物価上昇予想は急上昇。先行きの家計は節約志向が高まる

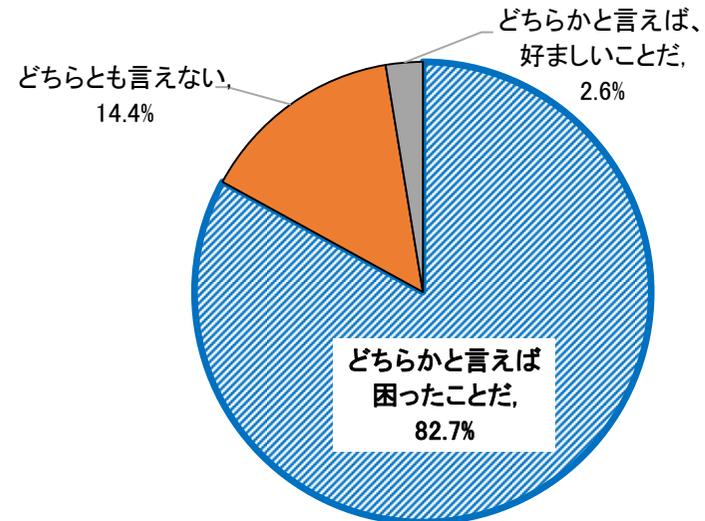
- 12月の「生活意識に関するアンケート調査」(調査期間11/5～12/1)は、消費者の物価上昇予想が急速に高まる
 - 足元の物価が上がったと回答した割合は77.4%と、消費増税後の2014～15年以来の高水準。1年後の物価上昇を予想する割合も78.8%と急上昇
 - 物価上昇について8割以上が「どちらかと言えば困ったことだ」と回答。その割合も増加傾向で、82%を超えたのは2016年12月(84.8%)以来。家計の節約志向の高まりを示唆(値上げ許容度は高くない)。現状の支出D.I.(支出が増えたー減った)はプラス幅が拡大するも、日用品等の価格上昇が主因(実質ベースの消費は強くない)

現在・1年後の物価について上昇と回答した割合



(注) 各々、現在の物価に対して1年前対比で「上がった」(かなり上がった+少し上がった)、1年後の物価に対して現在対比で「上がる」(かなり上がる+少し上がる)、と回答した割合
(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

物価上昇についての感想



(注) 12月調査。1年前と比べて物価が「上がった」と答えた人が回答
(出所) 日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:10~12月の個人消費は緩やかに改善。消費者の行動変容が定着する兆し

- 日本銀行「地域経済報告(さくらレポート)」(1月)によれば、10~12月はサービス消費、財消費ともに改善
 - サービス消費は経済制限の緩和や地域独自の需要喚起策を背景に緩やかに回復。ただし、飲み会の少人数化や企業の宴会自粛が今後も定着する可能性。また、原材料価格の高騰やオミクロン株の拡大には警戒感
 - 財消費は部品不足の緩和により自動車販売が持ち直したほか、外出機会の増加から衣料品の販売も増加。しかし、巣ごもり需要のピークアウトへの懸念も

企業等の主な声(個人消費関連)

項目	内容
サービス消費	<ul style="list-style-type: none"> ・感染者数の減少やワクチン接種の進展、地域独自の観光キャンペーンの効果などから、秋口以降、客室稼働率が改善している。もっとも、オミクロン株への警戒感もあり、依然として楽観視はできない(宿泊)。 ・感染症の影響が落ち着いていることから、年末年始の小規模な宴会需要が持ち直しており、コロナ禍以降で最も繁忙度が高まっている(飲食)。 ・週末は昼夜ともにコロナ禍以前の水準と同程度まで客足が回復しているが、平日の深夜帯は、企業の宴会自粛ムードの継続を主因に低迷が続いている(飲食)。 ・小麦等の原材料価格上昇により採算が厳しい。単純な値上げは消費者離れの懸念があるため、商品開発により原価抑制や品質向上に努める方針(飲食)。
財消費	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで低調だった衣料品や化粧品、靴といったファッション関連の販売に動きがみられており、街なかに出かけようとするムードが少しずつ高まっている(小売)。 ・家電販売は引き続き底堅いが、緊急事態宣言が解除された10月以降は巣ごもり需要がピークアウトしつつある。先行き、飲食・宿泊などサービス消費の需要が回復することで財消費への支出が落ち込んでいくことを懸念している(家電販売)。 ・乗用車の受注は、新型車投入効果等による旺盛な需要を背景に、堅調に推移。販売は、東南アジア地域での部品供給制約が徐々に緩和されるも、ひと頃に比べれば持ち直している(自動車販売)。

(出所)日本銀行「地域経済報告」(1月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：輸出・生産は自動車を中心に持ち直し。設備投資は資源高が下押し要因

- 輸出・生産は、東南アジア発の供給制約が解消しつつあることから輸送機械を中心に緩やかに持ち直し。資本財や情報関連も引き続き堅調
- 設備投資は、半導体関連の能力増強投資のほか、脱炭素化や省力化対応投資、コロナによる行動変容を受けた投資の動きもみられる。一方で、国際商品市況高騰等を背景とした収益圧迫がマイナス要因に

企業等の主な声(輸出・生産、設備投資関連)

項目	内容
輸出 生産	<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア地域の感染症拡大に伴う半導体等の部品不足が解消に向かう中、足もとの輸出は増加基調にある(輸送用機械)。 ・海外における堅調な住宅着工やインフラ投資等を背景に、北米や欧州向けを中心に幅広い地域への建機輸出の増加が続いている(生産用機械)。 ・半導体需要の好調を受けて、高操業が継続。先行きも、例年は年度末に向けて生産調整が生じる時期だが、2021年度はフル生産が続く見込み(電気機械)。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・旺盛なデジタル需要を背景に、電子部品関連機器の生産能力を引き上げる能力増強投資を計画対比前倒しで実施(電子部品・デバイス)。 ・将来的なEV化の進展を見据え、内燃機関係の設備投資の選別を強める一方で、電動化や環境対応、自動運転関連を中心に、研究開発やソフトウェア投資は積極的に実施(輸送用機械)。 ・太陽光発電により生成する水素エネルギーを供給するシステムを備えた自社ビルを建設した(建設)。 ・小売業は、慢性的な人手不足に悩まされているうえ、今後も生産年齢人口の減少から一段と人手確保が難しくなるとみている。このため、自動発注システムなどの省人化投資を積極的に進めている(小売)。 ・コロナ禍を経て個室で食事を摂るニーズが拡大していることから、団体向け宴会場を、複数の個室に改装している(宿泊)。 ・原油価格の上昇やコンテナ運賃の高騰による利益の悪化を受け、2021年度中に実施する計画であったソフトウェア投資を2022年度以降に延期した(繊維)。

(出所)日本銀行「地域経済報告」(1月)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米国金融政策正常化前倒しへの警戒感から、米金利上昇、日米株下落

- 米長期金利は、FRB議長公聴会発言や12月米CPIが想定内の内容だったため、一旦上昇一服。しかし週末にFRB高官によるタカ派発言が相次ぎ、1.8%近傍まで上昇。円金利は、日銀政策修正の観測報道を受け、上昇
- ダウ平均は、金融政策正常化への警戒感でハイテク株が弱含んだことに加え、週末に米大手銀行の決算が嫌気され下落。日経平均は、米株の動きに加え、週末の円高が重石となり下落
- ドル円相場は、米金利上昇一服や、米ドルのロングポジションの調整があったと推察され、円高・ドル安に。ユーロドル相場は、米金利上昇一服から、2021年11月以来の1ユーロ=1.14ドル台までユーロ高・ドル安に

主要マーケットの推移



(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績・先週発表分)

【先週発表分】

日付	経済指標等		今回実績	予想	前回	
1/10(月)	日	成人の日(日本休場)				
1/11(火)	日	先行D I	55.6%	N. A.	40.0%	
		一致D I	87.5%	N. A.	5.6%	
		先行C I	103.0	102.9	101.5	
		一致C I	93.6	93.4	89.8	
	米	パウエルFRB議長議会証言(上院)				
1/12(水)	日	景気ウォッチャー調査(12月)	現状判断D I	56.4	56.0	56.3
		国際収支(11月速報)	経常収支	+8,973億円	+5,898億円	+11,801億円
			貿易収支	▲4,313億円	▲6,505億円	+1,667億円
	米	消費者物価指数(12月)	前月比	+0.5%	+0.4%	+0.8%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.6%	+0.5%	
		ページブック(地区連銀経済報告)				
1/13(木)	日	M2 前年比	+3.7%	+3.8%	+4.0%	
		マネーストック(12月速報) M3 前年比	+3.4%	+3.5%	R↓ +3.5%	
		広義流動性 前年比	+4.6%	N. A.	+4.8%	
	米	生産者物価指数(12月)	前月比	+0.2%	+0.4%	R↑ +1.0%
		[食品・エネルギーを除く]	前月比	+0.5%	+0.5%	R↑ +0.9%
1/14(金)	日	国内企業物価指数(12月)	前月比	▲0.2%	+0.3%	R↑ +0.7%
			前年比	+8.5%	+8.8%	R↑ +9.2%
	中	貿易収支(12月)	米ドル	+945億 _{ドル}	+740億 _{ドル}	+717億 _{ドル}
		輸出総額(12月)	前年比	+20.9%	+20.0%	+22.0%
		輸入総額(12月)	前年比	+19.5%	+27.8%	+31.7%
	米	ミシガン大消費者信頼感指数(1月速報)		68.8	70.0	70.6
		鉱工業生産指数(12月)	前月比	▲0.1%	+0.2%	+0.5%
		設備稼働率(12月)		76.5%	77.0%	76.8%
	小売売上高(12月)	前月比	▲1.9%	▲0.1%	+0.3%	
	韓	韓国金融政策決定会合				
		・政策金利を1.25%引き上げ				

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定・今週発表分)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回	
1/17(月)	日 機械受注[船舶・電力を除く民需](11月)	前月比	+1.0%	+3.8%
		前年比	+6.4%	+2.9%
	日 第3次産業活動指数(11月)	前月比	+1.0%	+1.5%
	米 キング牧師誕生日(米国休場)			
1/18(火)	日 設備稼働率(11月)	前月比	N. A.	+6.2%
		内閣府月例経済報告(1月)		
		日銀金融政策決定会合(17・18日)		
		日銀総裁定例記者会見		
	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)			
	米 ニューヨーク連銀製造業況指数(1月)		+26.0	+31.9
1/19(水)	米 住宅着工件数(12月)	年率	165.5万件	167.9万件
		年率	171.2万件	R↑ 171.7万件
1/20(木)	日 通関収支	原数値	▲7,805億円	R↓ ▲9,556億円
		輸出	前年比 +16.0%	+20.5%
		輸入	前年比 +42.9%	+43.8%
	米 中古住宅販売件数(12月)	年率	645万件	646万件
	米 フィラデルフィア連銀製造業況指数(1月)		+23.0	+15.4
	欧 ECB政策理事会			
	馬 マレーシア金融政策決定会合(19・20日)			
1/21(金)	日 消費者物価(12月全国)	前年比	+0.9%	+0.6%
		[除・生鮮食品]	前年比 +0.6%	+0.5%
	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)			

(注) 金曜日17時時点のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(1・2月)

【1月のスケジュール】

国内		海外他	
1	元日(日本休場)	1	米 ニューイヤーズデー(米国休場)
2		2	
3		3	
4		4	米 製造業ISM指数(12月)
5	新車販売台数(12月), 消費動向調査(12月) 10年利付国債入札	5	米 FOMC議事録(12/14・15分)
6		6	米 貿易収支(11月), 製造業新規受注(11月) 非製造業ISM指数(12月)
7	家計調査(11月), 消費者物価(12月都区部) 30年利付国債入札	7	米 雇用統計(12月)
8		8	
9		9	
10	成人の日(日本休場)	10	
11	景気動向指数(11月速報)	11	米 米3年国債入札 パウエルFRB議長議会証言(上院)
12	景気ウォッチャー調査(12月), 国際収支(11月速報) 5年利付国債入札	12	米 CPI(12月), ベージュブック(地区連銀経済報告) 10年国債入札
13	マネーストック(12月速報)	13	米 連邦財政収支(12月), PPI(12月) 30年国債入札
14	企業物価指数(12月) 20年利付国債入札	14	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(12月) 小売売上高(12月)
15		15	
16		16	
17	機械受注統計(11月), 第3次産業活動指数(11月)	17	米 キング牧師誕生日(米国休場)
18	設備稼働率(11月) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	18	米 ネット対米証券投資(11月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(12月)
20	貿易統計(12月)	20	米 E C B政策理事会, 中古住宅販売件数(12月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)
21	消費者物価(12月全国) 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/16・17分)	21	
22		22	米 景気先行指数(12月)
23		23	
24		24	米 2年国債入札
25		25	米 5年国債入札 独 ifo景況感指数(1月)
26	日銀金融政策決定会合における主な意見(1/17・18分)	26	米 FOMC(25・26日), 新築住宅販売件数(12月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(1月)
27	2年利付国債入札	27	米 GDP(10~12月期速報) 耐久財受注(12月), 7年国債入札
28	消費者物価(1月都区部)	28	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報) 個人所得・消費支出(12月) 雇用コスト指数(10~12月期)
29		29	
30		30	
31	鉱工業生産(12月速報), 商業動態統計(12月速報) 住宅着工統計(12月), 消費動向調査(1月)	31	米 シカゴPMI指数(1月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【2月のスケジュール】

国内		海外他	
1	労働力調査(12月), 新車販売台数(1月) 10年利付国債入札	1	米 製造業ISM指数(1月)
2		2	
3	30年利付国債入札	3	米 製造業新規受注(12月), 非製造業ISM指数(1月) 労働生産性(10~12月期暫定) 英中銀金融政策委員会(2・3日)
4		4	米 雇用統計(1月)
5		5	
6		6	
7	景気動向指数(12月速報)	7	
8	家計調査(12月), 国際収支(12月速報) 景気ウォッチャー調査(1月), 10年物価連動国債入札	8	米 貿易収支(12月) 3年国債入札
9	マネーストック(1月速報)	9	米 10年国債入札
10	企業物価指数(1月)	10	米 CPI(1月), 30年国債入札
11	建国記念の日(日本休場)	11	米 連邦財政収支(1月) ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
12		12	
13		13	
14		14	
15	設備稼働率(12月), GDP(10~12月期1次速報) 5年利付国債入札	15	米 ネット対米証券投資(12月), PPI(1月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
16	第3次産業活動指数(12月)	16	米 鉱工業生産・設備稼働率(1月) 小売売上高(1月)
17	貿易統計(1月), 機械受注統計(12月) 20年利付国債入札	17	米 FOMC議事録(1/25・26分) 住宅着工・許可件数(1月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)
18	消費者物価(1月全国)	18	米 中古住宅販売件数(1月)
19		19	米 景気先行指数(1月)
20		20	
21		21	米 ワシントン誕生日(米国休場)
22		22	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(2月)
23	天皇誕生日(日本休場)	23	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(2月) 5年国債入札
24		24	米 GDP(10~12月期暫定) 新築住宅販売件数(1月), 7年国債入札
25	消費者物価(2月都区部) 2年利付国債入札	25	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報) 個人所得・消費支出(1月), 耐久財受注(1月)
26		26	
27		27	
28	鉱工業生産(1月速報), 商業動態統計(1月速報) 住宅着工統計(1月)	28	米 シカゴPMI指数(2月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所)各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(3～5月)

	3月	4月	5月
日本	1 新車販売台数(2月) 10年利付国債入札	1 日銀短観(3月調査) 新車販売台数(3月)	2 新車販売台数(4月) 12 国際収支(3月速報)
	2 法人企業統計調査(10～12月期)	5 家計調査(2月)	景気ウォッチャー調査(4月)
	3 消費動向調査(2月) 30年利付国債入札	8 国際収支(2月速報) 景気ウォッチャー調査(3月)	13 マネーストック(4月速報) 16 企業物価指数(4月)
	4 労働力調査(1月)	8 消費動向調査(3月)	18 設備稼働率(3月)
	8 国際収支(1月速報) 景気ウォッチャー調査(2月) 5年利付国債入札	12 企業物価指数(3月) 13 マネーストック(3月速報) 機械受注統計(2月)	31 鉱工業生産(4月速報) 商業動態統計(4月速報)
	9 GDP(10～12月期2次速報) マネーストック(2月速報) 景気動向指数(1月速報)	19 設備稼働率(2月) 20 貿易統計(3月) 28 日銀金融政策決定会合(27・28日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)	
	10 企業物価指数(2月) 20年利付国債入札	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 鉱工業生産(3月速報)	
	11 家計調査(1月) 法人企業景気予測調査(1～3月期)	商業動態統計(3月速報)	
	16 設備稼働率(1月) 貿易統計(2月)		
	17 資金循環統計(10～12月期速報) 機械受注統計(1月)		
	18 消費者物価(2月全国) 日銀金融政策決定会合(17・18日) 日銀総裁定例記者会見 第3次産業活動指数(1月)		
	25 消費者物価(3月都区部)		
	29 労働力調査(2月)		
	30 商業動態統計(2月速報)		
	31 鉱工業生産(2月速報) 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(3~5月)

	3月	4月	5月
米 国	1 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)	2 製造業ISM指数(4月)
	2 ベーजूブック(地区連銀経済報告)	雇用統計(3月)	4 FOMC(3・4日)
	3 非製造業ISM指数(2月)	5 貿易収支(2月)	貿易収支(3月)
	労働生産性(10~12月期改訂)	非製造業ISM指数(3月)	非製造業ISM指数(4月)
	4 雇用統計(2月)	8 FOMC議事録(3/15・16分)	5 労働生産性(1~3月期暫定)
	8 貿易収支(1月)	11 3年国債入札	6 雇用統計(4月)
	3年国債入札	12 CPI(3月)	11 連邦財政収支(4月)
	9 10年国債入札	10年国債入札	CPI(4月)
	10 CPI(2月)	13 連邦財政収支(3月)	12 PPI(4月)
	30年国債入札	PPI(3月)	13 ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	11 連邦財政収支(2月)	30年国債入札	16 ニューヨーク連銀製造業況指数(5月)
	ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	17 鉱工業生産・設備稼働率(4月)
	15 PPI(2月)	小売売上高(3月)	小売売上高(4月)
	ニューヨーク連銀製造業況指数(3月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(3月)	18 住宅着工・許可件数(4月)
	16 FOMC(15・16日)	ニューヨーク連銀製造業況指数(4月)	19 中古住宅販売件数(4月)
	小売売上高(2月)	19 住宅着工・許可件数(3月)	フィラデルフィア連銀製造業況指数(5月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	20 中古住宅販売件数(3月)	景気先行指数(4月)
	住宅着工・許可件数(2月)	ベーजूブック(地区連銀経済報告)	24 新築住宅販売件数(4月)
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(3月)	21 フィラデルフィア連銀製造業況指数(4月)	25 耐久財受注(4月)
	18 中古住宅販売件数(2月)	景気先行指数(3月)	26 GDP(1~3月期暫定)
	景気先行指数(2月)	26 新築住宅販売件数(3月)	企業収益(1~3月期暫定)
	23 新築住宅販売件数(2月)	耐久財受注(3月)	27 FOMC議事録(5/3・4分)
	24 耐久財受注(2月)	2年国債入札	ミシガン大学消費者信頼感指数(5月速報)
	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(4月)	個人所得・消費支出(4月)
	28 2年国債入札	27 5年国債入札	31 シカゴPMI指数(5月)
	5年国債入札	28 GDP(1~3月期速報)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(5月)
	29 経常収支(10~12月期)	7年国債入札	
	7年国債入札	29 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)	
	カンファレンスボード消費者信頼感指数(3月)	個人所得・消費支出(3月)	
	30 GDP(10~12月期確定)	雇用コスト指数(1~3月期)	
	企業収益(10~12月期)	シカゴPMI指数(4月)	
31 シカゴPMI指数(3月)			
個人所得・消費支出(2月)			
欧 州	10 ECB政策理事会	14 ECB政策理事会	5 英中銀金融政策委員会(4・5日)
	17 英中銀金融政策委員会(16・17日)		

(注) 予定は変更の可能性があります
(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	西川珠子 小野寺莉乃	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp rino.onodera@mizuho-ir.co.jp
・欧州経済	山本武人 矢澤広崇	takehito.yamamoto@mizuho-ir.co.jp hirotaka.yazawa@mizuho-ir.co.jp
・新興国経済	金野雄五 田村優衣	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-ir.co.jp
・アジア経済	酒向浩二 稲垣博史 越山祐資	koji.sako@mizuho-ir.co.jp hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
・日本経済	酒井才介 川畑大地	saisuke.sakai@mizuho-ir.co.jp daichi.kawabata@mizuho-ir.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-ir.co.jp
・金融市場	川本隆雄 坂本明日香	takao.kawamoto@mizuho-ir.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-ir.co.jp

★次回の発刊は、1月24日(月)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。